



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社ファイズ 上場取引所 東
 コード番号 9325 URL http://phyz.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎屋 幸生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 奥津 慎 TEL 06-6453-0250
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期 | 7,428 | 42.4 | 469 | 35.9 | 468 | 42.5 | 301 | 50.0 |
| 29年3月期 | 5,215 | 49.3 | 345 | 204.9 | 329 | 211.9 | 200 | 322.9 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 30年3月期 | 59.75 | 55.47 | 32.3 | 22.9 | 6.3 |
| 29年3月期 | 46.61 | 42.71 | 43.4 | 20.4 | 6.6 |

（参考）持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

- （注） 1. 平成28年11月25日付で普通株式1株につき200株の株式分割、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、平成29年3月15日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、平成29年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、上場日から前期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年3月期 | 2,054 | 1,084 | 52.8 | 215.02 |
| 29年3月期 | 2,036 | 783 | 38.5 | 155.27 |

（参考）自己資本 30年3月期 1,084百万円 29年3月期 783百万円

- （注） 平成28年11月25日付で普通株式1株につき200株の株式分割、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 30年3月期 | 312 | △91 | △440 | 999 |
| 29年3月期 | 250 | △26 | 371 | 1,217 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産 配当率 |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 29年3月期 | ー | 0.00 | ー | 0.00 | 0.00 | ー | ー | ー |
| 30年3月期 | ー | 0.00 | ー | 0.00 | 0.00 | ー | ー | ー |
| 31年3月期（予想） | ー | ー | ー | ー | ー | ー | ー | ー |

- （注） 当社は定款において、第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|------|------|------|------|------|-------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 9,003 | 21.2 | 518 | 10.3 | 517 | 10.3 | 308 | 2.2 | 61.05 |

（注） 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.3「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|------------|--------|------------|
| 30年3月期 | 5,045,000株 | 29年3月期 | 5,045,000株 |
| 30年3月期 | －株 | 29年3月期 | －株 |
| 30年3月期 | 5,045,000株 | 29年3月期 | 4,310,944株 |

（注） 平成28年11月25日付で普通株式1株につき200株の株式分割、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は平成30年5月30日（水）に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|-----------------------------|---|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 2 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 3 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 3 |
| 3. 財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 貸借対照表 | 4 |
| (2) 損益計算書 | 6 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 7 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (セグメント情報) | 9 |
| (1株当たり情報) | 9 |
| (持分法損益等) | 9 |
| (重要な後発事象) | 9 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、政府や日銀による経済・金融政策の効果を背景に、企業業績や雇用環境の改善が続くなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で個人消費については、雇用・所得環境の改善が続く中、消費者マインドは持ち直しておりますが、賃金の上昇ペースが緩慢であること等から堅調ではあるものの力強さを欠きました。

物流業界は消費者の購買スタイルの変化に伴い、貨物の小口化、多頻度化等による輸配送ニーズの多様化に加え、ドライバーや倉庫作業員などの人材不足が社会問題として広く認知されるようになり経営環境は一層厳しさを増しました。

一方EC業界におきましては、宅配料金の値上げ等の不安もある中、個人消費者の購買状況は引き続き上昇傾向にあり、EC市場は平成34年までには26兆円に達する見込みといわれております(出典：株式会社野村総合研究所調べ)。そのため、EC業界における物流の果たす役割は年々重要視され期待も高まっております。

このような環境のもと当社は、オペレーションサービス、ロジスティクスサービス、デリバリーサービスの3つの柱で、EC(注)におけるサードパーティーロジスティクス(荷主が第三者であるロジスティクス業者に対し、物流業務全般を長期間一括して委託すること)から小口配送までのワンストップサービスの提供を最重要戦略と位置付け、積極的な営業活動を推進してまいりました。また、将来の労働人口減少を見据えた人材確保のため、積極的な採用活動に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業年度における経営成績は、売上高7,428,333千円(前年同期比42.4%増)、営業利益469,601千円(同35.9%増)、経常利益468,912千円(同42.5%増)、当期純利益301,463千円(同50.0%増)の増収増益となりました。

サービス別の業績は、次のとおりであります。なお、当社はECソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、サービス別に記載しております。

(オペレーションサービス)

オペレーションサービスにおきましては、主要顧客の通販関係荷量が伸長した結果、売上高は5,351,411千円(前年同期比31.7%増)となりました。

(ロジスティクスサービス)

ロジスティクスサービスにおきましては、主要顧客の通販関係荷量が伸長した結果、売上高は1,314,588千円(前年同期比32.1%増)となりました。

(デリバリーサービス)

デリバリーサービスにおきましては、過年度に受託した大型案件が継続して業績に寄与した結果、売上高は762,332千円(前年同期比383.9%増)となりました。

(注)ECとは、インターネットやコンピュータなど電子的な手段を介して行う商取引の総称。また、Webサイトなどを通じて企業が消費者に商品を販売するオンラインショップのこと。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度に比べ17,753千円増加し、2,054,089千円となりました。これは主に、現金及び預金が218,534千円減少する一方、売掛金が170,623千円、ソフトウェア仮勘定が78,396千円増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度に比べ283,709千円減少し、969,298千円となりました。これは主に短期借入金420,000千円、未払法人税等61,583千円減少する一方、買掛金が116,139千円、未払費用が90,719千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度に比べ301,463千円増加し、1,084,791千円となりました。これは当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は税引前当期純利益468,912千円等の要因により一部相殺されたものの、法人税等の支払額178,077千円及び短期借入金の減少420,000千円等により、前事業年度に比べ218,534千円減少し、当事業年度末には999,032千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は312,828千円(前年同期比24.7%増)となりました。これは主に税引前当期純利益468,912千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は91,206千円(前年同期比250.8%増)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出71,410千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は440,156千円(前年同期は371,855千円の獲得)となりました。これは主に短期借入金の減少420,000千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は好調な企業収益を背景に雇用情勢の改善による個人消費への波及が期待されておりますが、アジア・中東の地政学リスクや米国の貿易政策などの影響が懸念され、先行き不透明な状況が予想されます。

物流業界においては、燃料調達価格が上昇傾向にある中、車両及び人材の不足を背景とした物流コストの上昇が業界全体を取り巻く課題となっており、依然として厳しい経営環境で推移しております。

このような環境の中、翌事業年度(平成31年3月期)の業績見通しにつきましては、売上高9,003,000千円(前年同期比21.2%増)、営業利益518,000千円(前年同期比10.3%増)、経常利益517,000千円(前年同期比10.3%増)、当期純利益308,000千円(前年同期比2.2%増)を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,232,566 | 1,014,032 |
| 売掛金 | 644,441 | 815,064 |
| 貯蔵品 | 3,019 | 3,413 |
| 前払費用 | 13,806 | 18,302 |
| 繰延税金資産 | 18,028 | 4,387 |
| その他 | 7,109 | 5,700 |
| 流動資産合計 | 1,918,970 | 1,860,901 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 9,689 | 22,787 |
| 減価償却累計額 | △1,753 | △3,790 |
| 建物(純額) | 7,936 | 18,996 |
| 車両運搬具 | 4,794 | 1,974 |
| 減価償却累計額 | △3,974 | △1,974 |
| 車両運搬具(純額) | 820 | 0 |
| 工具、器具及び備品 | — | 3,517 |
| 減価償却累計額 | — | △491 |
| 工具、器具及び備品(純額) | — | 3,026 |
| リース資産 | 108,413 | 87,238 |
| 減価償却累計額 | △55,001 | △44,066 |
| リース資産(純額) | 53,412 | 43,172 |
| 有形固定資産合計 | 62,168 | 65,195 |
| 無形固定資産 | | |
| リース資産 | 6,984 | 4,466 |
| ソフトウェア仮勘定 | 4,399 | 82,796 |
| 無形固定資産合計 | 11,384 | 87,262 |
| 投資その他の資産 | | |
| 出資金 | 85 | 85 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 266 | — |
| 繰延税金資産 | 11,166 | 5,768 |
| その他 | 32,294 | 34,876 |
| 投資その他の資産合計 | 43,812 | 40,729 |
| 固定資産合計 | 117,365 | 193,188 |
| 資産合計 | 2,036,336 | 2,054,089 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 150,233 | 266,373 |
| 短期借入金 | 420,000 | — |
| リース債務 | 20,156 | 27,498 |
| 未払金 | 112,154 | 86,273 |
| 未払費用 | 229,208 | 319,927 |
| 未払法人税等 | 140,003 | 78,419 |
| 未払消費税等 | 120,732 | 130,397 |
| 預り金 | 10,590 | 31,521 |
| その他 | 3,707 | 3,745 |
| 流動負債合計 | 1,206,786 | 944,157 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 46,222 | 25,141 |
| 固定負債合計 | 46,222 | 25,141 |
| 負債合計 | 1,253,008 | 969,298 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 321,937 | 321,937 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 224,937 | 224,937 |
| 資本剰余金合計 | 224,937 | 224,937 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 236,452 | 537,916 |
| 利益剰余金合計 | 236,452 | 537,916 |
| 株主資本合計 | 783,327 | 1,084,791 |
| 純資産合計 | 783,327 | 1,084,791 |
| 負債純資産合計 | 2,036,336 | 2,054,089 |

(2) 損益計算書

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 5,215,635 | 7,428,333 |
| 売上原価 | 4,645,755 | 6,700,637 |
| 売上総利益 | 569,879 | 727,696 |
| 販売費及び一般管理費 | 224,308 | 258,094 |
| 営業利益 | 345,571 | 469,601 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5 | 6 |
| 受取保険金 | 956 | — |
| 受取配当金 | — | 101 |
| 固定資産売却益 | — | 305 |
| 助成金収入 | 730 | — |
| 金利スワップ評価益 | 284 | — |
| その他 | 90 | 70 |
| 営業外収益合計 | 2,067 | 484 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6,870 | 1,067 |
| 株式交付費 | 4,072 | — |
| 株式公開費用 | 7,436 | — |
| その他 | 85 | 106 |
| 営業外費用合計 | 18,465 | 1,174 |
| 経常利益 | 329,173 | 468,912 |
| 税引前当期純利益 | 329,173 | 468,912 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 135,965 | 148,409 |
| 法人税等調整額 | △7,743 | 19,039 |
| 法人税等合計 | 128,221 | 167,448 |
| 当期純利益 | 200,951 | 301,463 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | 純資産合計 |
|---------|---------|---------|---------|---------------------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 102,000 | 5,000 | 5,000 | 35,501 | 35,501 | 142,501 | 142,501 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | 219,937 | 219,937 | 219,937 | | | 439,875 | 439,875 |
| 当期純利益 | | | | 200,951 | 200,951 | 200,951 | 200,951 |
| 当期変動額合計 | 219,937 | 219,937 | 219,937 | 200,951 | 200,951 | 640,826 | 640,826 |
| 当期末残高 | 321,937 | 224,937 | 224,937 | 236,452 | 236,452 | 783,327 | 783,327 |

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | 純資産合計 |
|---------|---------|---------|---------|---------------------|---------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 321,937 | 224,937 | 224,937 | 236,452 | 236,452 | 783,327 | 783,327 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | 301,463 | 301,463 | 301,463 | 301,463 |
| 当期変動額合計 | - | - | - | 301,463 | 301,463 | 301,463 | 301,463 |
| 当期末残高 | 321,937 | 224,937 | 224,937 | 537,916 | 537,916 | 1,084,791 | 1,084,791 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 329,173 | 468,912 |
| 減価償却費 | 28,583 | 21,219 |
| のれん償却額 | 2,077 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | △5 | △108 |
| 株式交付費 | 4,072 | — |
| 株式公開費用 | 7,436 | — |
| 支払利息 | 6,870 | 1,067 |
| 固定資産売却損益(△は益) | — | △305 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △261,816 | △170,623 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △261 | △394 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 74,503 | 116,139 |
| 未払金の増減額(△は減少) | 62,065 | △70,192 |
| 未払費用の増減額(△は減少) | 61,547 | 90,735 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 23,992 | 9,664 |
| その他 | △5,772 | 25,766 |
| 小計 | 332,467 | 491,881 |
| 利息及び配当金の受取額 | 5 | 108 |
| 利息の支払額 | △6,903 | △1,083 |
| 法人税等の支払額 | △74,614 | △178,077 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 250,955 | 312,828 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △15,000 | △15,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 15,000 | 15,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △5,520 | △19,760 |
| 有形固定資産の売却による収入 | — | 4,271 |
| 無形固定資産の取得による支出 | — | △71,410 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △23,606 | △7,557 |
| その他 | 3,126 | 3,251 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △26,000 | △91,206 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 20,000 | △420,000 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △29,246 | △20,156 |
| 長期借入金の返済による支出 | △50,000 | — |
| 株式の発行による収入 | 435,802 | — |
| 株式公開費用の支出 | △4,700 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 371,855 | △440,156 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 596,810 | △218,534 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 620,756 | 1,217,566 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,217,566 | 999,032 |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、ECソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 155円27銭 | 215円02銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 46円61銭 | 59円75銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 42円71銭 | 55円47銭 |

- (注) 1. 当社は、平成28年11月25日付で普通株式1株につき200株の株式分割、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当社は、平成29年3月15日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、平成29年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益金額(千円) | 200,951 | 301,463 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益金額(千円) | 200,951 | 301,463 |
| 期中平均株式数(株) | 4,310,944 | 5,045,000 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加額(株) | 394,572 | 389,409 |
| (うち新株予約権(株)) | (394,572) | (389,409) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | - | - |

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。